

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

危機管理チーム (内線：7878)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国民保護対策事業	10,892	465	10,427	7,143			3,749	
トータルコスト	28,642千円 (前年度 12,893千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	国民保護協議会・実動訓練・国民保護研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	国民保護態勢の整備、普及啓発							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国民保護法に基づき、大規模なテロや武力攻撃などが万が一発生した場合に、避難・救援・武力攻撃・災害への対処等の措置が迅速かつ確に行われる態勢の整備を行う。

このため、県の国民保護措置に関して広く意見を求めるとともに県国民保護計画の修正について諮問するため、国民保護法に基づき国民保護協議会を開催する。また、災害対処能力の向上や計画を検証するための国民保護訓練、その他実施体制整備、普及啓発活動等を実施する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	金額
国民保護協議会	県が行う国民保護措置に関し広く県民の意見を求め、県国民保護計画の修正について諮問するため協議会を開催。	226
国民保護実動訓練	緊急対処事態(大規模テロ等)を想定した住民避難、情報伝達、負傷者救出・救助等の訓練を実施。	10,188
国民保護講座	住民に国民保護の普及と理解の促進を図るための研修会を実施(テロ等の災害対処要領、日本周辺の安全保障環境など)。 ※平成21年度は、2月6日に生物テロについて県民向けの研修会を開催	236
対策本部運営	弾道ミサイル情報などの緊急情報を常時受信するシステム(Em-net)等の維持管理。	242

(参考)

○平成21年の主な事案

- ・北朝鮮による弾道ミサイル等の発射事案

4月に日本上空を飛び越えて発射、5・7・10月に短距離ミサイルを数発発射

- ・北朝鮮による核実験(5月)